



平成 29 年 11 月 24 日

各 位

本社所在地 東京都千代田区九段北 4-2-6
会社名 **レカム株式会社**
代表者名 代表取締役社長 伊藤 秀博
(コード番号:3323 東証 JASDAQ S)
問合せ先 取締役執行役員CFO
兼経営管理本部長
砥綿 正博
(TEL:03-5357-1411)
(URL: <http://www.recomm.co.jp>)

(訂正・数値データ訂正) 「平成 29 年 9 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の
一部訂正について

平成 29 年 11 月 15 日に公表いたしました「平成 29 年 9 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」について一部訂正を要する箇所がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

なお、訂正箇所は下線で表示しております。

記

1. 訂正の内容

〈サマリー情報〉

1. 平成29年9月期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

【訂正前】

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	5,139	16.2	292	135.3	258	164.7	140	159.0
28年9月期	4,421	18.9	124	-	97	-	54	88.4

(注) 包括利益 29年9月期 203百万円 (658.4%) 28年9月期 26百万円(41.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	2.40	2.38	9.2	9.1	5.7
28年9月期	0.99	0.99	4.7	4.2	2.8

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 -百万円 28年9月期 -百万円

【訂正後】

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	5,139	16.2	292	135.3	258	164.7	140	159.0
28年9月期	4,421	18.9	124	-	97	-	54	88.4

(注) 包括利益 29年9月期 203百万円 (658.4%) 28年9月期 26百万円 (41.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	2.40	2.38	9.2	9.0	5.7
28年9月期	0.99	0.99	4.7	4.2	2.8

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 -百万円 28年9月期 -百万円

(2) 連結財政状態

【訂正前】

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	3,113	1,758	52.6	27.26
28年9月期	2,602	1,510	54.6	24.62

(参考) 自己資本 29年9月期 1,638百万円 28年9月期 1,419百万円

【訂正後】

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	3,161	1,758	51.8	27.26
28年9月期	2,602	1,510	54.6	24.62

(参考) 自己資本 29年9月期 1,638百万円 28年9月期 1,419百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

【訂正前】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	358	△142	101	1,233
28年9月期	210	△89	401	903

【訂正後】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	357	△146	101	1,233
28年9月期	210	△89	401	903

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年9月期の個別業績 (平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

【訂正前】

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	1,542	△59.8	52	-	48	△21.5	56	△58.1
28年9月期	3,837	10.9	0	-	61	-	134	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期	0.96	0.96
28年9月期	2.47	2.46

(注) 1. 平成29年9月期の営業利益の対前期増減率は、1,000%を超えるため、「-」と記載しております。
2. 当社は2017年2月1日付で、分社型分割により当社とレカムジャパン株式会社とに会社分割しております。

【訂正後】

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	1,542	△59.8	52	-	48	△21.7	56	△58.2
28年9月期	3,837	10.9	0	-	61	-	134	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期	0.96	0.96
28年9月期	2.47	2.46

(注) 1. 平成29年9月期の営業利益の対前期増減率は、1,000%を超えるため、「-」と記載しております。
2. 当社は2017年2月1日付で、分社型分割により当社とレカムジャパン株式会社とに会社分割しております。

〈添付資料 2 ページ〉

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の概況

【訂正前】

(中略)

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a. 情報通信事業

直営店チャンネルにおいては、顧客データベースの活用による効率的な営業活動を実施するとともに、新規の顧客開拓にも努めました。商品戦略としては、年々複雑化・巧妙化する企業へのサイバー攻撃対策として独自商品であるUTM※2の販売強化に努めるとともに、サーバとUTM、ビジネスホンと光回線サービス、LED照明と電力といったセット販売に注力してまいりました。しかしながら、直営チャンネルの営業人員を海外法人事業へ配置転換したために、営業人員が減少した影響もあり、同チャンネルの売上高は前年同期比1.4%減の1,776百万円となりました。

加盟店チャンネルにおいては、加盟店へ販売手法の共有を推し進めるとともに、UTM等のセキュリティ商材の販売支援を強化してまいりました。これらの結果、同チャンネルの売上高は前年同期比5.7%増の1,930百万円となりました。

代理店チャンネルにおいては、採算性を重視した代理店の再編成が進みつつあり、各代理店に対してセキュリティ商材等の販売支援を積極的に実施しました。これら結果、同チャンネルの売上高は前年同期比6.3%増の184百万円となりました。

グループ会社においては、ビーナステックジャパンがUTM販売が好調だったほか、コスモ情報機器は機器販売、オーパスはグループ外の売上獲得に注力したこと、レカムエナジーパートナーは営業人員を増員し、「ハルエネでんき」の拡販に取り組みました。これらの結果、グループ会社の売上高は前年同期比20.0%増の328百万円となりました。

これらの結果、情報通信事業全体(直営店・FC加盟店、グループ会社・代理店の合計)の売上高は、前年同期比3.5%増の4,219百万円となりました。利益面においては営業効率の効率化が図れたことやグループ会社各社の収益が改善したこと等により利益率が大幅に改善し、セグメント利益は前年同期比3.6倍の181百万円となりました。

※2 UTM (Unified Threat Management : 統合脅威管理) の略称です。

b. BPO事業

BPO事業は、紹介営業やWebを通じた問い合わせによる新規営業展開を推進するとともに、既存顧客からの追加業務の獲得に取り組んでまいりました。BPOセンターにおいては、業務効率と品質向上に取り組み、3拠点の特性を活かした業務を委託することで全体的な収益向上につなげてまいりました。

これらの結果、売上高は前年同期比78.2%増の444百万円となりました。セグメント利益は、大幅な増収となったにも拘わらず、為替が円安傾向だった影響もあり、前年同期比23.4%減の41百万円となりました。

c. 海外法人事業

海外法人事業は、上海支店を中心に中国国内でのLED照明の販売が好調に推移し、2016年12月に開設した広州支店も順調に立ち上がってきております。また、日系企業のASEAN諸国への進出が進展しているため、2017年8月にはベトナムにて営業を開始いたしました。

これらの結果、売上高は前年同期比4.9倍の475百万円となりました。セグメント利益は、増収効果及び業務の効率化を推進したこと等により、ベトナムの開設費用を吸収し、前年同期比3.4倍の68百万円となりました。

(セグメント別売上高)

事業の種類別セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信事業	直営店	1,776,215
	F C加盟店	1,930,034
	関連会社	328,747
	代理店	184,521
	計	4,219,517
海外法人事業		475,141
B P O事業		444,521
合計		5,139,179

(注) 1. 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

(販売品目別売上高)

事業の種類別セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信事業	ビジネスホン	1,043,857
	デジタル複合機	825,345
	U T M	593,611
	L E D (注) 2	196,689
	サーバ	239,328
	光回線サービス	421,048
	サポート&サービス	407,076
	その他	492,561
	計	4,219,517
B P O事業		444,521
海外法人事業		475,141
合計		5,139,179

(注) 1. 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

2. L E Dは、オフィス向けの高機能L E D照明の販売及び設置工事売上です。

【訂正後】

(中略)

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a. 情報通信事業

直営店チャンネルにおいては、顧客データベースの活用による効率的な営業活動を実施するとともに、新規の顧客開拓にも努めました。商品戦略としては、年々複雑化・巧妙化する企業へのサイバー攻撃対策として独自商品であるU T M※2の販売強化に努めるとともに、サーバーとU T M、ビジネスホンと光回線サービス、L E D照明と電力といったセット販売に注力してまいりました。しかしながら、直営チャンネルの営業人員を海外法人事業へ配置転換したために、営業人員が減少した影響もあり、同チャンネルの売上高は前年同期比1.4%減の1,776百万円となりました。

加盟店チャンネルにおいては、加盟店へ販売手法の共有を推し進めるとともに、U T M等のセキュリティ商材の販売支援を強化してまいりました。これらの結果、同チャンネルの売上高は前年同期比5.7%増の1,930百万円となりました。

代理店チャンネルにおいては、採算性を重視した代理店の再編成が進みつつあり、各代理店に対してセキュリティ商材等の販売支援を積極的に実施しました。これら結果、同チャンネルの売上高は前年同期比6.3%増の184百万円となりました。

グループ会社においては、ビーナステックジャパンがU T M販売が好調だったほか、コスモ情報機器は機器販売、オーパスはグループ外の売上獲得に注力したこと、レカムエナジーパートナーは営業人員を増員し、「ハルエネでんき」の拡販に取り組みました。これらの結果、グループ会社の売上高は前年同期比51.5%増の414百万円となりました。

これらの結果、情報通信事業全体(直営店・F C加盟店、グループ会社・代理店の合計)の売上高は、前年同期比5.6%増の4,305

百万円となりました。利益面においては営業効率の効率化が図れたことやグループ会社各社の収益が改善したこと等により利益率が大幅に改善し、セグメント利益は前年同期比3.5倍の155百万円となりました。

※2 UTM (Unified Threat Management : 統合脅威管理) の略称です。

b. BPO事業

BPO事業は、紹介営業やWebを通じた問い合わせによる新規営業展開を推進するとともに、既存顧客からの追加業務の獲得に取り組んでまいりました。BPOセンターにおいては、業務効率と品質向上に取り組み、3拠点の特性を活かした業務を委託することで全体的な収益向上につなげてまいりました。

これらの結果、売上高は前年同期比38.3%増の345百万円となりました。セグメント利益は、大幅な増収となったにも拘わらず、為替が円安傾向だった影響もあり、前年同期とほぼ同額の54百万円となりました。

c. 海外法人事業

海外法人事業は、上海支店を中心に中国国内でのLED照明の販売が好調に推移し、2016年12月に開設した広州支店も順調に立ち上がってきております。また、日系企業のASEAN諸国への進出が進展しているため、2017年8月にはベトナムにて営業を開始いたしました。

これらの結果、売上高は前年同期比5.1倍の488百万円となりました。セグメント利益は、増収効果及び業務の効率化を推進したこと等により、ベトナムの開設費用を吸収し、前年同期比4.0倍の81百万円となりました。

(セグメント別売上高)

事業の種類別セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信事業	直営店	1,776,215
	FC加盟店	1,930,034
	関連会社	414,956
	代理店	184,521
	計	4,305,726
海外法人事業		488,361
BPO事業		345,092
合計		5,139,179

(注) 1. 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

(販売品目別売上高)

事業の種類別セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信事業	ビジネスホン	1,043,857
	デジタル複合機	825,345
	UTM	593,611
	LED (注) 2	196,689
	サーバ	239,328
	光回線サービス	421,048
	サポート&サービス	407,076
	その他	578,770
	計	4,305,726
BPO事業		345,092
海外法人事業		488,361
合計		5,139,179

(注) 1. 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

2. LEDは、オフィス向けの高機能LED照明の販売及び設置工事売上です。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産・負債および純資産の状況

【訂正前】

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末より 510 百万円増加し、3,113 百万円となりました。これは主に現金及び預金が 327 百万円、有価証券が 101 百万円、売上増加に伴い売掛金が 41 百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末より 262 百万円増加し、1,354 百万円となりました。これは主に売上増加に伴い買掛金が 141 百万円、借入金が 48 百万円、複合機及びビジネスホン販売に係るその他引当金が 36 百万円増加したこと等によるものです。純資産につきましては、前連結会計年度末より 247 百万円増加し、1,758 百万円となりました。これは主に新株式の発行及び新株予約権の行使による払込等により資本金及び資本剰余金が 119 百万円、利益剰余金が 82 百万円増加したこと等によるものです。

【訂正後】

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末より 559 百万円増加し、3,161 百万円となりました。これは主に現金及び預金が 327 百万円、有価証券が 101 百万円、売上増加に伴い売掛金が 58 百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末より 311 百万円増加し、1,403 百万円となりました。これは主に売上増加に伴い買掛金が 141 百万円、借入金が 48 百万円、複合機及びビジネスホン販売に係るその他引当金が 36 百万円増加したこと等によるものです。純資産につきましては、前連結会計年度末より 247 百万円増加し、1,758 百万円となりました。これは主に新株式の発行及び新株予約権の行使による払込等により資本金及び資本剰余金が 119 百万円、利益剰余金が 82 百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

【訂正前】

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ 329 百万円増加し、1,233 百万円となりました。投資活動で 142 百万円使用した一方で、営業活動で 358 百万円、財務活動で 101 百万円獲得したこと等によるものです。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で獲得した資金は、358 百万円（前連結会計年度は 241 百万円）となりました。獲得の主な内訳は税引等調整前当期純利益が 253 百万円、業容の拡大に伴う仕入債務の増加 139 百万円となり、支出の主な内訳は売上債権が 34 百万円、棚卸資産が 37 百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動で使用した資金は、142 百万円（前連結会計年度は 89 百万円）となりました。使用の主な内訳は有価証券及び投資有価証券の取得により 114 百万円、有形固定資産の取得 23 百万円等によるものです。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動で獲得した資金は、101 百万円（前連結会計年度は 373 百万円）となりました。獲得の主な内訳は第三者割当による新株予約権の行使による株式の発行による収入 156 百万円となり、支出の主なものは子会社株式の追加取得による支出 48 百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率	6.2%	45.7%	42.2%	54.6%	<u>52.6%</u>
時価ベースの自己資本比率	43.7%	260.6%	101.8%	144.1%	<u>214.3%</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	1.3%	0.99%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	21.7	<u>111.44</u>

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)平成25年9月期、平成26年9月期、平成27年9月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載していません。

【訂正後】

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ 329 百万円増加し、1,233 百万円となりました。投資活動で 146 百万円 使用した一方で、営業活動で 357 百万円、財務活動で 101 百万円獲得したこと等によるものです。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で獲得した資金は、357 百万円（前連結会計年度は 241 百万円）となりました。獲得の主な内訳は税引等調整前当期純利益が 253 百万円、業容の拡大に伴う仕入債務の増加 139 百万円となり、支出の主な内訳は売上債権が 51 百万円、棚卸資産が 37 百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動で使用した資金は、146 百万円（前連結会計年度は 89 百万円）となりました。使用の主な内訳は有価証券及び投資有価証券の取得により 114 百万円、有形固定資産の取得 23 百万円等によるものです。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動で獲得した資金は、101 百万円（前連結会計年度は 373 百万円）となりました。獲得の主な内訳は第三者割当による新株予約権の行使による株式の発行による収入 156 百万円となり、支出の主なものは子会社株式の追加取得による支出 48 百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率	6.2%	45.7%	42.2%	54.6%	<u>51.8%</u>
時価ベースの自己資本比率	43.7%	260.6%	101.8%	144.1%	<u>211.0%</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	1.3%	0.99%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	21.7	<u>111.40</u>

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)平成25年9月期、平成26年9月期、平成27年9月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載していません。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

【訂正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	976,486	1,304,017
受取手形及び売掛金	709,667	751,607
有価証券	-	101,541
商品	194,713	233,148
前払費用	33,406	34,894
未収入金	69,520	28,679
繰延税金資産	21,720	54,062
その他	20,834	31,586
貸倒引当金	△9,691	△8,904
流動資産合計	2,016,659	2,530,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,333	19,717
減価償却累計額	△10,260	△12,773
建物及び構築物 (純額)	9,072	6,943
機械装置及び運搬具	4,293	4,293
減価償却累計額	△3,050	△3,478
機械装置及び運搬具 (純額)	1,242	814
工具、器具及び備品	130,802	155,313
減価償却累計額	△95,287	△116,132
工具、器具及び備品 (純額)	35,514	39,180
リース資産	1,764	1,764
減価償却累計額	△1,764	△1,764
リース資産 (純額)	-	-
有形固定資産合計	45,830	46,939
無形固定資産		
のれん	277,582	245,359
ソフトウェア	30,861	24,871
無形固定資産合計	308,444	270,230
投資その他の資産		
投資有価証券	34,800	47,956
長期貸付金	2,400	5,449
敷金	31,080	33,562
差入保証金	30,059	33,105
保険積立金	51,459	50,925
繰延税金資産	60,001	55,029
その他	34,086	53,543
貸倒引当金	△12,340	△13,900
投資その他の資産合計	231,548	265,672
固定資産合計	585,823	582,842
資産合計	2,602,483	3,113,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	429,315	570,913
短期借入金	100,000	200,356
1年内返済予定の長期借入金	72,496	36,737
未払金	14,159	31,186
未払費用	28,997	25,877
未払法人税等	28,096	40,574
預り金	154,471	139,574
未払消費税等	41,331	57,297
賞与引当金	6,987	21,092
受注損失引当金	5,807	42,388
その他	13,080	10,711
流動負債合計	894,742	1,176,711
固定負債		
長期借入金	133,563	117,507
長期預り金	61,121	58,571
負ののれん	592	-
退職給付に係る負債	1,871	2,093
固定負債合計	197,148	178,171
負債合計	1,091,891	1,354,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	932,519	1,011,895
資本剰余金	916,452	956,236
利益剰余金	△419,850	△337,153
自己株式	△845	△845
株主資本合計	1,428,275	1,630,133
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△8,435	8,298
その他の包括利益累計額合計	△8,435	8,298
新株予約権	27,355	28,038
非支配株主持分	63,397	92,121
純資産合計	1,510,592	1,758,591
負債純資産合計	2,602,483	3,113,474

【訂正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	976,486	1,304,017
受取手形及び売掛金	709,667	768,531
有価証券	-	101,541
商品	194,713	233,148
前払費用	33,406	28,414
未収入金	69,520	77,188
繰延税金資産	21,720	37,305
その他	20,834	40,466
貸倒引当金	△9,691	△8,904
流動資産合計	2,016,659	2,581,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,333	19,717
減価償却累計額	△10,260	△12,773
建物及び構築物（純額）	9,072	6,943
機械装置及び運搬具	4,293	4,293
減価償却累計額	△3,050	△3,478
機械装置及び運搬具（純額）	1,242	814
工具、器具及び備品	130,802	155,313
減価償却累計額	△95,287	△116,132
工具、器具及び備品（純額）	35,514	39,180
リース資産	1,764	1,764
減価償却累計額	△1,764	△1,764
リース資産（純額）	-	-
有形固定資産合計	45,830	46,939
無形固定資産		
のれん	277,582	245,359
ソフトウェア	30,861	24,871
無形固定資産合計	308,444	270,230
投資その他の資産		
投資有価証券	34,800	47,956
長期貸付金	2,400	3,049
敷金	31,080	33,562
差入保証金	30,059	33,105
保険積立金	51,459	50,925
繰延税金資産	60,001	71,786
その他	34,086	32,911
貸倒引当金	△12,340	△13,900
投資その他の資産合計	231,548	259,397
固定資産合計	585,823	576,568
繰延資産	-	3,708
資産合計	2,602,483	3,161,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	429,315	570,913
短期借入金	100,000	200,356
1年内返済予定の長期借入金	72,496	36,737
未払金	14,159	31,186
未払費用	28,997	25,877
未払法人税等	28,096	89,083
預り金	154,471	139,574
未払消費税等	41,331	57,297
賞与引当金	6,987	21,092
受注損失引当金	5,807	42,388
その他	13,080	10,711
流動負債合計	894,742	1,225,220
固定負債		
長期借入金	133,563	117,507
長期預り金	61,121	58,571
負ののれん	592	-
退職給付に係る負債	1,871	2,093
固定負債合計	197,148	178,171
負債合計	1,091,891	1,403,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	932,519	1,011,895
資本剰余金	916,452	956,236
利益剰余金	△419,850	△337,153
自己株式	△845	△845
株主資本合計	1,428,275	1,630,133
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△8,435	8,298
その他の包括利益累計額合計	△8,435	8,298
新株予約権	27,355	28,038
非支配株主持分	63,397	92,121
純資産合計	1,510,592	1,758,591
負債純資産合計	2,602,483	3,161,984

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

【訂正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	4,421,797	5,139,179
売上原価	3,224,212	3,605,242
売上総利益	1,197,585	1,533,936
販売費及び一般管理費	1,073,365	1,241,673
営業利益	124,220	292,263
営業外収益		
受取利息	3,941	3,885
受取手数料	587	533
負ののれん償却額	1,185	592
補助金収入	2,099	2,458
保険解約返戻金	2,537	-
その他	1,194	3,136
営業外収益合計	11,545	10,606
営業外費用		
支払利息	5,458	3,149
為替差損	25,813	6,002
株式交付費	3,472	1,967
債務保証損失	2,129	-
支払手数料	-	26,252
その他	1,138	6,706
営業外費用合計	38,012	44,078
経常利益	97,753	258,790
特別利益		
新株予約権戻入益	52	-
役員退職慰労引当金戻入額	22,274	-
その他	2,234	-
特別利益合計	24,561	-
特別損失		
損害賠償金	-	2,083
固定資産売却損	-	561
固定資産除却損	368	-
損失補填金	3,055	-
事業譲渡収益返戻損失	8,054	-
訴訟関連損失	-	2,429
その他	1,177	-
特別損失合計	12,655	5,074
税金等調整前当期純利益	109,659	253,716
法人税、住民税及び事業税	46,321	99,808
法人税等調整額	△357	△26,735
法人税等合計	45,963	73,072
当期純利益	63,695	180,643
非支配株主に帰属する当期純利益	9,494	40,282
親会社株主に帰属する当期純利益	54,201	140,361

【訂正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	4,421,797	5,139,179
売上原価	3,224,212	3,561,819
売上総利益	1,197,585	1,577,359
販売費及び一般管理費	1,073,365	1,285,096
営業利益	124,220	292,263
営業外収益		
受取利息	3,941	3,885
受取手数料	587	533
負ののれん償却額	1,185	592
補助金収入	2,099	2,458
保険解約返戻金	2,537	-
その他	1,194	3,136
営業外収益合計	11,545	10,606
営業外費用		
支払利息	5,458	3,149
為替差損	25,813	6,002
株式交付費	3,472	1,967
債務保証損失	2,129	-
支払手数料	-	26,252
その他	1,138	6,706
営業外費用合計	38,012	44,078
経常利益	97,753	258,790
特別利益		
新株予約権戻入益	52	-
役員退職慰労引当金戻入額	22,274	-
その他	2,234	-
特別利益合計	24,561	-
特別損失		
損害賠償金	-	2,083
固定資産売却損	-	561
固定資産除却損	368	-
損失補填金	3,055	-
事業譲渡収益返戻損失	8,054	-
訴訟関連損失	-	2,429
その他	1,177	-
特別損失合計	12,655	5,074
税金等調整前当期純利益	109,659	253,716
法人税、住民税及び事業税	46,321	99,808
法人税等調整額	△357	△26,735
法人税等合計	45,963	73,072
当期純利益	63,695	180,643
非支配株主に帰属する当期純利益	9,494	40,282
親会社株主に帰属する当期純利益	54,201	140,361

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

【訂正前】

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	932,519	916,452	△419,850	△845	1,428,275	△8,435	△8,435	27,355	63,397	1,510,592
当期変動額										
親会社株主に帰属する 当期純利益			140,361		140,361					140,361
新株の発行	<u>79,376</u>	<u>79,376</u>			<u>158,752</u>					<u>158,752</u>
剰余金の配当			<u>△57,664</u>		<u>△57,664</u>					<u>△57,664</u>
在外連結子会社等の株 式の売却による増減										
連結範囲の変動										
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△39,590			△39,590					△39,590
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						16,734	16,734	683	28,724	46,142
当期変動額合計	<u>79,376</u>	<u>39,783</u>	82,695	0	201,856	16,734	16,734	683	28,724	<u>247,997</u>
当期末残高	1,011,895	956,236	△337,153	△845	1,630,133	8,298	8,298	28,038	92,121	1,758,591

【訂正後】

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	932,519	916,452	△419,850	△845	1,428,275	△8,435	△8,435	27,355	63,397	1,510,592
当期変動額										
親会社株主に帰属する 当期純利益			140,361		140,361					140,361
新株の発行	<u>79,375</u>	<u>79,375</u>			<u>158,751</u>					<u>158,751</u>
剰余金の配当			<u>△57,666</u>		<u>△57,666</u>					<u>△57,666</u>
在外連結子会社等の株 式の売却による増減										
連結範囲の変動										
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△39,590			△39,590					△39,590
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						16,734	16,734	683	28,724	46,142
当期変動額合計	<u>79,375</u>	<u>39,785</u>	82,695	0	201,856	16,734	16,734	683	28,724	<u>247,999</u>
当期末残高	1,011,895	956,236	△337,153	△845	1,630,133	8,298	8,298	28,038	92,121	1,758,591

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

【訂正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	109,659	253,716
減価償却費	38,011	36,290
のれん償却額	32,360	32,830
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,238	△1,217
受取利息及び受取配当金	△3,941	△3,885
支払利息	5,458	3,149
損失補填金	3,055	546
売上債権の増減額 (△は増加)	△79,376	△34,368
たな卸資産の増減額 (△は増加)	62,812	△37,930
仕入債務の増減額 (△は減少)	102,287	139,609
負ののれん償却額	△1,185	△592
その他の償却額	715	171
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,436	14,105
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22,098	-
株式交付費	3,472	-
債務保証損失	2,129	-
事業譲渡収益返戻損失	8,054	-
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13,232	32,747
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	4,182	2,514
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	16,238	△22,918
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	7,679	△12,529
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△30,668	221
株式報酬費用	7,962	1,241
新株予約権戻入益	△52	-
その他	-	2,111
小計	294,664	405,814
利息及び配当金の受取額	3,940	3,884
利息の支払額	△5,521	△3,212
法人税等の支払額	△36,789	△46,195
損失補填金の支払額	△4,343	△1,834
債務保証履行による支出額	△2,129	△403
事業譲渡収益返戻損失の支払額	△8,054	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	241,766	358,051

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	6,388	9,307
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△95,882	△114,698
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	61,082	-
有形固定資産の取得による支出	△18,230	△23,648
無形固定資産の取得による支出	△2,767	△7,028
定期預金の預入による支出	△4,200	△800
定期預金の払戻による収入	4,200	2,661
営業譲受による支出	△19,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	△7,198	△9,359
敷金及び保証金の回収による収入	6,551	3,557
預り保証金の返還による支出	△21,862	△3,850
預り保証金の受入による収入	1,300	1,300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△347
その他	-	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,619	△142,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	150,000
長期借入れによる収入	27,500	100,000
長期借入金の返済による支出	△105,760	△201,815
配当金の支払額	-	△56,492
非支配株主への配当金の支払額	△1,467	-
株式の発行による収入	99,227	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	342,627	156,494
転換社債の償還による支出	△50,000	-
新株予約権の発行による収入	5,571	1,700
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	51,000	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△48,790
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込みによる収入	4,900	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	373,599	101,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30,986	16,809
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	494,760	333,098
現金及び現金同等物の期首残高	409,019	903,780
現金及び現金同等物の期末残高	903,780	1,233,170

【訂正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	109,659	253,716
減価償却費	38,011	36,290
のれん償却額	32,360	32,830
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,238	△1,217
受取利息及び受取配当金	△3,941	△3,885
支払利息	5,458	3,149
損失補填金	3,055	546
売上債権の増減額 (△は増加)	△79,376	△51,292
たな卸資産の増減額 (△は増加)	62,812	△37,930
仕入債務の増減額 (△は減少)	102,287	139,609
負ののれん償却額	△1,185	△592
その他の償却額	715	171
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,436	14,105
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22,098	-
株式交付費	3,472	-
債務保証損失	2,129	-
事業譲渡収益返戻損失	8,054	-
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13,232	32,747
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	4,182	△45,995
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	16,238	19,747
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	7,679	4,394
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△30,668	221
株式報酬費用	7,962	1,241
新株予約権戻入益	△52	-
その他	-	2,111
小計	294,664	399,971
利息及び配当金の受取額	3,940	3,884
利息の支払額	△5,521	△3,212
法人税等の支払額	△36,789	△40,491
損失補填金の支払額	△4,343	△1,834
債務保証履行による支出額	△2,129	△403
事業譲渡収益返戻損失の支払額	△8,054	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	241,766	357,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	6,388	9,307
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△95,882	△114,698
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	61,082	-
有形固定資産の取得による支出	△18,230	△23,648
無形固定資産の取得による支出	△2,767	△7,028
定期預金の預入による支出	△4,200	△800
定期預金の払戻による収入	4,200	2,661
営業譲受による支出	△19,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	△7,198	△9,359
敷金及び保証金の回収による収入	6,551	3,557
預り保証金の返還による支出	△21,862	△3,850
預り保証金の受入による収入	1,300	1,300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△347
その他	-	△3,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,619	△146,566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	150,000
長期借入れによる収入	27,500	100,000
長期借入金の返済による支出	△105,760	△201,815
配当金の支払額	-	△56,492
非支配株主への配当金の支払額	△1,467	-
株式の発行による収入	99,227	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	342,627	156,494
転換社債の償還による支出	△50,000	-
新株予約権の発行による収入	5,571	1,700
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	51,000	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△48,790
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込みによる収入	4,900	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	373,599	101,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30,986	16,948
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	494,760	329,390
現金及び現金同等物の期首残高	409,019	903,780
現金及び現金同等物の期末残高	903,780	1,233,170

(セグメント情報等)

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

【訂正前】

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	情報通信事業	BPO事業	海外法人事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	<u>4,219,517</u>	<u>444,521</u>	<u>475,141</u>	5,139,179	—	5,139,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,564	119,902	—	143,467	△143,467	—
計	<u>4,243,082</u>	<u>564,423</u>	<u>475,141</u>	5,282,646	△143,467	5,139,179
セグメント利益	<u>181,433</u>	<u>41,430</u>	<u>68,808</u>	291,672	590	292,263
セグメント資産	<u>2,607,799</u>	<u>508,675</u>	<u>58,190</u>	<u>3,113,474</u>	—	<u>3,113,474</u>
その他の項目						
減価償却費	17,767	4,151	<u>66,270</u>	21,985	—	21,985
のれんの償却額	20,617	12,213	—	32,830	—	32,830
特別利益	—	—	—	—	—	—
特別損失	2,083	2,991	—	5,074	—	5,074
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,001	9,636	38	30,676	—	30,676

(注) 1 セグメント間内部売上振替高△143,467千円を記載しております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【訂正後】

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	情報通信事業	BPO事業	海外法人事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	<u>4,305,725</u>	<u>345,092</u>	<u>488,361</u>	5,139,179	—	5,139,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,564	119,902	—	143,467	△143,467	—
計	<u>4,329,290</u>	<u>464,994</u>	<u>488,361</u>	5,282,646	△143,467	5,139,179
セグメント利益	<u>155,758</u>	<u>54,055</u>	<u>81,858</u>	291,672	590	292,263
セグメント資産	<u>2,595,235</u>	<u>505,604</u>	<u>61,143</u>	<u>3,161,984</u>	—	<u>3,161,984</u>
その他の項目						
減価償却費	17,767	4,151	<u>66</u>	21,985	—	21,985
のれんの償却額	20,617	12,213	—	32,830	—	32,830
特別利益	—	—	—	—	—	—
特別損失	2,083	2,991	—	5,074	—	5,074
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,001	9,636	38	30,676	—	30,676

(注) 1 セグメント間内部売上振替高△143,467千円を記載しております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

以上